

寝屋川民報

議会版

発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email: jcpncc@cc-net.or.jp
No. 2134

太田 とおる
高柳 2-49-2
Tel 826-1664
田中 久子
国松町 10-36
Tel 823-1714
寺本 とも子
豊里町 36-11-707
Tel 829-9424
中林 かずえ
宝町 4-33
Tel 839-2289
中谷 光夫
高宮 2-19-5
Tel 823-5947
松尾 信次
下木田町 12-6
Tel 821-7427

命まもる社会保障制度へ 国保の改善を求め 太田議員が一般質問



国に本来の負担責任求め 高すぎる国保料ひき下げよ

六月二十五日、太田徹議員は一般質問で、医療制度は国民の生存権を守る社会保障制度であることを確認したうえで、後期高齢者医療制度、国民健康保険について質問しました。

太田議員は、国民健康保険について、雇業者負担がないために、保険料を抑えるためには、国の補助金をきちんと投入することが必要と訴えました。

一九八四年からのあいつぐ国庫負担削減で、約五〇％あった国の負担が約三〇％にまで落ち、市の国保財政規模からみて約三〇億円の減額になること、今年度の医療改善で約三億円の市の持ち出しなどを示し、国に本来の責任を求め、保険料

を引き下げるよう強く訴えました。

今年度の市の国保料は、医療分、後期高齢者支援金分を合わせて、所得割で一・二％増の一三・八％、均等割で三九四〇円増の四万二一六〇円、平等割で二九六〇円増の三万二二〇〇円、限度額が三万円引き上げられ五六万円に、加入世帯平均で五％以上の大幅な引き上げです。

今回の保険料では、子どもが二人いる四人世帯、所得三〇〇万円、六五万円の限度額になります。もし、二人とも国民年金なら、合わせて年額約一〇〇万円の負担です。同様の四人の生活保護世帯の場合、年間約三二〇万円の扶助額です。社会保障制度としての国民健康保険制度の重い保険料負担が、市民生活に困難を迫り、医療を遠ざけている実態があります。

資格証明書発行やめよ 減免申請の周知、改善を

太田議員は、寝屋川市の資格証明書の発行が二一〇〇世帯を超え、過去最高となっていることについて、母子・父子家庭、未成年の子どもがいる世帯、障害者がいる世帯などへの発行を行わないよう求めました。

制度の周知と窓口対応の改善をはかること、申請用紙を公共施設の各所に置くことなどを求めました。

また、滞納世帯が一萬三〇〇〇件を超えている状況をふまえ、支払える保険料へ、減免

市は、平成一八年度実績で、減免件数が九八六五世帯、七億八九〇〇万円あったと答弁しました。しかし、国保担当窓口での用紙配布に限定する考えは変えませんでした。

視界 寝屋川市の環境問題が今注目されています。日本共産党の山下よしき参院議員が六月二日の行政監視委員会です。二つの廃プラ施設から出る有害化学物質の影響が強く示唆されている、寝屋川病と呼ばれるような健康被害をなくすために、科学的な知見が明確でないから、危険防止を先送りしてはならないとする予防原則に沿った対応をしっかりとしていくと述べ、厚労大臣は、健康被害の訴えに立って何ができるかの形で行政はやるべきと答えています。▼大阪府と寝屋川市は、住民の健康被害と健康調査の訴えにはまったく応えず、この一年間、大気汚染防止法にもとづく大気環境調査を月一回行い、環境基準値以下だから健康調査の必要がないとしています。▼しかし、調査項目は、TVOC（総揮発性有機化合物）のごくわずかに、シックハウス症候群の有害物質一三項目中二物質です。健康調査をしないための調査かと考えてしまいます。▼一朝、民放のニュース番組が化学物質過敏症の恐ろしさを取り上げていました。寝屋川の状況の深刻さを理解するために市民が必見に値する内容だと強く感じました。